

# ブダペスト通信

盛田 常夫



2024年 NO.5

経済学の低迷が詭弁を跋扈させる

— トートロジーが支配する経済論議の世界

消費税廃止（税率削減）を競う「一億総ポピュリズム」

左右を問わず、今の日本の政党や知識人には、将来社会に対する明確な想像力や構想力が欠如している。50年先、100年先の日本はどのような経済社会になるのか、それを少しでも良い方向に転換させるために何をなすべきかという議論が存在しない。右から左まで財政支出を拡大し、消費を伸ばす政策の推進を主張している。個人消費を拡大して景気を良くすることが、経済政策の核心だとしている。当座の成果だけを競う「一億総ポピュリズム」である。

アベノミクスによる止めどない資金供給による景気拡大政策を質す政党がない。それどころか、野党は消費税率の削減や消費税廃止を競っている。この無責任な議

2024年3月10日

論を煽るかのように、財政拡大を助長させる議論を展開する御仁たちがマスコミで幅を利かせている。政治家の質の劣化が無責任な井戸端経済論議を蔓延させているが、その根源には日本の経済学や経済分析の劣化がある。

GDP の 2 倍を超える公的債務を抱える日本で、野放図な財政赤字拡大を「財政均衡主義」と批判する理解不能な議論がまかり通っている。財政赤字を積み上げ、債務を累積させてきた政治責任を追及するどころか、逆に当の無責任な政治家も一部のエコノミストも、もっと財政規律を緩めるべきだと財務省を批判するばかりである。挙句の果てに、財政赤字拡大を渋る財務省は「財政均衡主義」に支配されている真理教信者だと批判する論者まで出てくる始末である。「黒を白」と言い換える詭弁とは、まさにこのことだ。

政治家の言いなりになって債務を累積させた財務省の責任を追及するならまだしも、まだまだ財政出動が足りないからと、財政健全化の議論を「ザイム真理教」などと揶揄する言論には呆れてしまう。アベノミクスを信じ、いまだに巨額の財政出動を推奨する政治家が多数存在し、多くの国民も疑念を抱きながらもそれが景気を良くさせる唯一の方法なら仕方がないと考えているのだろうか。だから、黒を白と叫ぶ単純な詭弁に籠絡される。

なぜそのような詭弁がまかり通るのだろうか。経済学者がその議論の誤りを明確に批判しないからだ。いや、批判しないのではなく、批判できないといった方が正確だろう。だから、経済学者の出る幕がない。古典の訓詁学に墮したマルクス経済学と同様に、非マルクス経済学も抽象的な数理モデルの構築でタコ壺化し、経済社会総体や将来社会を分析し構想する知力を失っている。マルクス経済学であれ非マルクス経済学であれ、学者・研究者の知的劣化が著しい。それが無内容で無責任な俗流経済評論家の跋扈を許している。

数理モデルを構築するのが経済学者の仕事ではない。現実の社会経済分析に立脚した明快な経済社会の展望を示すことが、経済学者の使命である。それができる経済学者どれほどいるのだろうか。

欧州でもアメリカでも、公的債務の累積には細心の注意が図られている。厳しい法的規制も存在する。ところが、日本ではまったく野放図に、政治家の要求に押されて限りなく公的債務が積み上げられている。どういう物の見方をすれば、財政赤字の垂れ流しを「財政均衡を崇拜する原理主義」と批判できるのだろうか。この無責任な財政支出政策が将来の日本の経済社会にどのような結末をもたらすのだろうか

か。そのことに思いを巡らす想像力が、今の日本に欠如している。減税と財政拡大を大合唱する「一億総ポピュリズム」は、将来日本に大きな人的災禍をもたらすだろう。

## 規範と現実の混同

数理的分析が主流を占めるようになった現代経済学の世界では、既存の数学定理が適用できるように現実を単純化し、その単純化された前提条件から一定の結論を導くモデル分析が研究者の業績を評価する基準になっている。現実経済の事実分析にもとづいてモデルを構築するのではなく、数学的定理が適用できるような問題を見つけ、それをモデル化する手法は規範的分析の典型事例である。これは先験的な観念論以外の何物でもない。数理モデルでは論理の整合性が重視されるが、そのモデルが現実をどれだけ反映しているかはほとんど問題にならない。数学や論理学ならそれで良いが、社会科学として本末転倒している。もっとも、応用数学的分析に勤しむ数理経済学者の多くは、もともと現実の経済社会にあまり関心がない。社会に関心がなく、規範的分析に没頭する数理経済学者は社会学者ではない。当の本人も社会学者という意識が希薄である。抽象化された架空の「経済」的問題を研究トピックの一つにする応用数学者である。だから、そのような研究者の研究が現実経済を的確に捉え、政策展開に資するものにならないのは自明のことである。

要するに、マルクス経済学だけが劣化したのではない。非マルクス経済学もまた、現実を捉える社会科学ではなく、規範的なモデル分析学に劣化してしまっている。マルクス経済学が訓詁学に墮し、他方で非マルクス経済学が規範的分析の罠に陥り、ともに現実を分析する能力を失った結果、規範（思考）と現実の区別ができなくなり、同義反復的な議論で分析を終わらせる議論が、あたかも学問的な研究だと錯覚させることになった。無責任な俗流経済議論を蔓延させている背景には、社会科学として本質的欠陥をもつ現代経済学の劣化がある。マルクス経済学と同様に、非マルクス経済学においても、現実経済社会の分析力や構想力の欠如が歴史的現実を捉える理論的考察を不可能にしている。

規範的な分析が支配的な現代経済学では、モデル分析においてだけでなく、理論的な分析でも意味のない同語反復的主張が繰り返されることがある。それらは皆、規範と現実を混同するという初歩的誤謬にもとづいている。

その典型的な事例をいくつか挙げてみよう。

## 定義と因果関係の混同

右と左とを問わず、「消費拡大が GDP を押し上げるから、消費税を撤廃してでも消費を活性化すべき」という議論が存在する。「このような単純な関係を理解できない者は馬鹿だ」とばかりに声高に叫ぶ人々もいる。京都大学の藤井聡氏やれいわ新選組の代表の山本太郎氏の言論がそれである。

消費が GDP を拡大するという議論は、国内総生産である GDP (Gross Domestic Product) は国内総支出 (GDE=Gross Domestic Expenditure) と等しいという定義式にもとづいている。この定義式はマクロ的な簿記バランスを表現したもので、「生産と支出は事後的に等しくなる (事後的整合関係)」という事実認識にもとづくものだ。これは事後的な簿記バランスを表現したもので、それぞれの支出要素がどのような経済社会条件で増減するかを語るものではない。簿記バランスは定義的な関係を表すもので、それ以上の意味を持たない。だから、持続的な消費が増える社会経済条件を明確にすることなく、定義式にもとづいて消費支出を増やせば GDP が増えると主張するのはトートロジー以外の何物でもない。

この議論の間違いは、定義式を因果関係式に読み替えているところにある。「どのような社会経済条件があれば、消費が持続的に拡大するのか」を分析しなければ、この議論は無内容な同義反復の主張の域を出ない。単純で間違った議論にもとづいて、消費税の減税や廃止を求めるのはただけでない。ちなみに、藤井聡氏や山本太郎代表の主張はアベノミクスの単純論理とまったく同じものである。れいわ新選組の主張に押されて、共産党が消費税減税を唱えるのも、ポピュリズムに屈するしかない無策の故である。

## 簿記バランスと現実調和の混同

この種の同義反復的な議論は GDP の議論にとどまらない。この誤謬の根源には、簿記バランスと現実経済の均衡を明確に区別しない (できない) 経済学が抱える自己撞着がある。簿記バランスは帳簿上の債権債務関係を記帳するもので、事後的 (ex-post) な整合関係 (仮説的均衡状態) を表現している。多くの経済学者はこの

事後的均衡と事前的（ex-ante）均衡を明確に区別することなく議論している。複式記帳にもとづく簿記バランスは会計規則（定義）であり、経済取引あるいは経済活動の結果を記帳する規則である。誰かの債務は誰かの債権として帳簿に記帳されるというだけのことだ。これは現実の取引や経済活動が無矛盾の調和状態にあることを示すものではない。現実の経済活動の実態がどのようなものかは、それぞれの取引を分析しなければ分からない。帳簿上辻褃が合っているから、現実の経済活動も調和状態にあるのではない。現実の取引に問題があってもなくても、帳簿上は収支の辻褃が合うように債権債務が記載されるというだけのことだ。

最近になって、れいわ新選組の山本代表は、「国債は国の債務だが国民の債権でもある」、だから「国が借金しても、国民の債権が増えるから何も問題ない」という論を張っている。この議論はアベノミクスを擁護する議論としてかなり前から唱えられており、大規模な国債発行を擁護し、「累積債務問題は存在しない」という主張に使われてきた。アベノミクスが崩壊した今になって、ようやく山本代表はこの議論に追いついた。しかし、この議論もまた、形式的な会計規則と現実を混同するトートロジーで、その誤謬の根源は簿記バランス（事後的整合性）と現実の均衡を混同にある。

国債は発行者の負債、保有者の資産として記帳される。複式記帳されているという事実から、大量の国債発行は問題ないという結論は導かれない。債権債務が正しく記帳されていることと、債務の累積が国民経済に与える影響はまったく別問題である。

国債は将来の税収を担保にした抵当証券である。したがって、将来の税収が大幅に増えない限り、この抵当証券が償還されることはない。同様に、「累積債務をカバーするだけの国民貯蓄があれば問題ない」という議論も正しくない。これは、「国民の貯蓄が、事実上、国の不良債務の担保になっている」ことを「問題ない」と擁護する議論である。国の債務返済が履行されなければ、いずれ国民の貯蓄が消えて無くなる。歴史的に見れば、ハイパーインフレによって、国の債務が帳消しにされ、国民の債権もまた帳消しになるという状態である。「何も問題ない」どころか、国民の貯金が、償還の当てがない国の借金の形になっているというだけのことだ。

## 企業会計と国家会計との混同

「日本に財政赤字はない」と主張し、財政収支の改善を図るための支出抑制策は「財政均衡主義」であり、「ザイム真理教」だと批判する森永卓郎氏の論拠は何か。その唯一の根拠は、1000兆円を超える国の累積債務は、国の資産総額500兆円と相殺すれば半分になる。しかも、国債のほとんどが日銀によって保有されているとすれば、実質の借金はゼロで、日本の財政はきわめて健全だ。だから、財政出動を抑制する「均衡主義」は原理主義的な悪だというのである。なんとも奇妙な議論だ。国際会議でこのような主張をすれば、嘲笑されるだろう。

もっとも、この議論は森永氏が発見したものではなく、高橋洋一氏が発見したもののだが、高橋氏も自らの考察から見つけ出したものではない。

欧米の一部の研究者は、各国のバランスシートを作って、公共資産の効率的運用を推進する比較研究をおこなっている。公的資産を算定して、公的負債と比較対照する研究である（たとえば、IMF, *Fiscal Monitor-Managing Public Wealth*, October 2018）。この研究はデータの信頼性に欠け、累積債務がもつ社会経済影響を勘案しない調査研究で、当該国際機関は個人の研究調査だと注釈している。しかも、それらの研究は高橋氏や森永氏のように累積債務を小さく見せるためのものではなく、公共資産のガバナンスを高めて、公共資産の有効利用に注意を喚起するものである。

この研究資料では各国の大雑把なバランスシートを計算しており、日本のバランスシートは黒字と記録している。これに飛びついたのがアベノヨイショの高橋氏である。ここから、日本は財政赤字国ではなく、財政黒字国だと主張するようになった。森永氏の議論はそれに乗ったものだ。

IMFが一国のバランスシートを政策基準にしないのは、国家資産として計算できる固定資産（官庁・大学・研究所・高速道路・港湾の施設などの不動産）の市場価値評価や売却が難しいものばかりだからである。流動性の高い金融債権を除けば、債務危機が起こった時に現金化できる国家資産はほとんどない。しかも、いったん経済危機が深刻化すれば、国の固定資産も限りなく減価する（ヴォラティリティが高い）。つまり、国家資産の多くは担保価値の評価が難しく、まして経済危機時に売却できる可能性は限りなく低い。したがって、IMFはこれまで通り、財政赤字や累積債務の対GDP比を財政健全化の判定基準に採用するという立場を明確にしている。各国政府もそれに沿った統計データを公表している。

別言すれば、債務超過に陥った民間企業は保有する固定資産を売却し、負債の整理に当てることはできるが、そのアナロジーを政府の債務処理には適用できない。

「政府は資産を売却して債務の返済に充てることはない」というのが、これまでの歴史的経験にもとづく国際的な常識である。実際にも、経済危機において国の債務が資産の売却で処理されたことはない（もっとも、国家資産売却に類似したスキームが社会主義体制崩壊後の民営化に使われた。国営企業の民営化に際して、その所有権の一部をクーポンやヴァウチャーとして国民に配分する手法が取られたが、成功しなかった。ほとんどのクーポン民営化では、一部の政治経済的犯罪集団の国家資産の横領に使われた）。例外なく、近代の経済社会では、ハイパーインフレで国の債務が国民の債権（貯蓄）と相殺されて、リセットされてきた。

高橋-森永氏の主張は公的債務の累積問題を矮小化するために、国家資産を持ち出し、国家債務と相殺できると考えたのだが、この議論もまた形式的な簿記バランスで現実経済の危機を追い隠そうとする詭弁である。ここでも、簿記記帳のバランス（事後的整合性）と現実の均衡が一緒くたにされている。

### 政府と日銀の債権債務関係の誤解：スティグリッツの誤謬

政府の累積赤字を黒字と読み替える高橋-森永氏の議論が拠り所にするもう一つの論拠は、日銀が保有する国債資産は、発行元である政府の国債債務（負債）と相殺されるという議論である。安倍元首相が晩年、遊説先で得意げに語っていた「政府と中央銀行は親会社と子会社の関係にあるから、政府を統合した経済勘定を想定すれば、政府－日銀相互の債権－債務は相殺される」という議論である。これも彼らの独自の発想から生まれたものではない。スティグリッツが経済諮問会議（2017年3月14日）の招きで講演したスライドの1枚に以下のように記したことを、高橋氏が鬼の首でも取ったかのように、「政府の国債負債は日銀保有の国債資産と相殺されて、一挙に政府の債務は激減する」と糠喜びしたことから、アベノヨイショの御仁たちが拠り所にするようになった議論である。

**Cancelling government debt owned by government (BOJ) ・ Overnight reduction in gross government debt - allaying some anxieties** 「政府（日銀）が保有する債務を無効にする。粗政府債務は、瞬時に減少－不安はいくらか和らぐ」（諮問会議事務局訳）

わずか 2 行のスティグリッツの文言が正確に何を意味しているのか理解に苦しむが、もし日銀保有の国債（債権）と政府の国債（債務）が相殺されることを示唆したものだとなれば、スティグリッツは初歩的な誤謬を犯している。この初歩的な誤謬を「スティグリッツの罠(Trap of Stiglitz)」あるいは「スティグリッツの誤謬(Fallacy of Stiglitz)」とでも名付けておこう。

この主張は、簿記記帳の規則と現実関係を一緒くたにした単純で初歩的な誤りである。ノーベル賞受賞学者だからと言って、一言一句を有難がってはいは、自らの無知をさらけ出すことになるだけだ。

日銀保有の国債資産と政府の国債負債は相殺されない。なぜなら、国債は政府と日銀間の貸借証書でないからである。国債は国民の将来税収を担保にした政府発行抵当証券であり、その証券所有者が変わっても、抵当証券（将来の税収で償還される国民への債務）としての性格は変わらない。したがって、政府と日銀の間で相殺できる性格の証券ではない。実際に相殺されることがあるとなれば、政府が国債償還のデフォルトを宣言する場合か、日銀が不良債権として国債を処理する場合である。どちらの場合であれ、これが現実のものとなれば、政府は機能不全に陥り、債務超過に陥った日銀の信頼性は一挙に失われ、円が大暴落して国民経済は崩壊の危機に瀕する。

国民経済計算体系は政府に都合が良い操作ができないように構築されている。政府は非金融セクター、日銀は金融セクターである。金融セクターの資金移動状況は非金融セクターの資金の需給関係を反映するように記録される。したがって、民間企業間の貸し借りのように相殺してはならない。これが国民経済計算の基本原理である。とくに日銀の資金の出し入れは政府と民間の資金移動を反映するものとして記帳されなければならない。民間企業（金融業と非金融業）同士の決済関係のように、勘定相互の相殺はできない。発展途上国ならいざしらず、日銀を政府の子会社として扱うことは許されない。政府の意のままに日銀の資金を扱うことができると考えた安倍晋三元首相は、金融規律を遵守しない発展途上国並みの政治家である。

国民経済計算論は経済学分野でも特殊な分野なので、専門家が数えるほどしかない。だから、ほとんどの大学の経済学部では、国民経済計算論を講義していない。国民経済計算論を勉強したことのない御仁に理解するのは難しいが、相殺できないものを相殺して、「借金が消えた」と喜ぶのは、浅はかな糠喜びである。



要するに、高橋-森永主張は企業会計と政府-日銀会計を混同した初歩的な誤謬で、無知にもとづく詭弁である。

## GDP 信仰は錯覚（誤謬）の根源

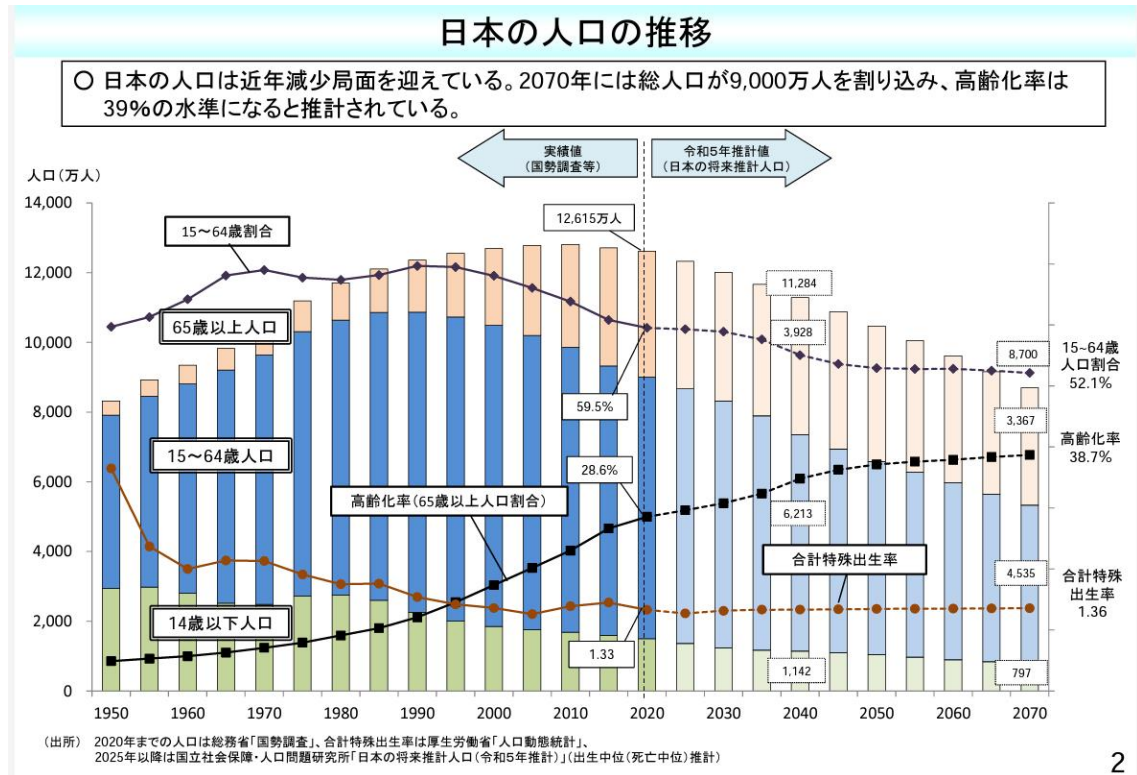
今や猫も杓子も GDP を語る時代だが、その概念を正確に理解している人はほとんどいない。GDP を国民経済理解の万能概念のように考えている人は多いが、抽象的な量概念だから経済実体について GDP が教えてくれることはそれほど多くない。GDP で国民経済のすべてが理解できるかのように考える「GDP 信仰」は経済理解を誤らせる。

GDP を捉える国民経済計算では、いろいろな統計的操作による加工を加えているが、基本的には社会的分業の環にある法人（個人営業を含め）の付加価値の総計を GDP として捕捉している。付加価値の大きさは労働力の量と質によってきまるが、労働の内容を問わない。マルクス経済学では生産的労働と不生産的労働を区別することがあるが、現在の国民経済計算体系にそのような区別は存在しない（旧ソ連圏の経済計算ではこれを区別して計上していた）。Covid 流行時にはエセンシャルワーカーという言葉が話題になったが、この議論はマルクス経済学の生産労働-不生産労働の議論に類似している。

社会的分業の網に入る労働力が増加すれば、GDP も増加する。日本では人口減少とともに生産労働力人口が年々減少し、2000 年代に入ってから 20 年でおおよそ 1000 万人も減少した。この減少は少なくとも 2100 年までは続く。日本だけの現象ではないが、日本が近代国家になって初めて、一国の人口が縮小し、経済社会が縮んでいくという近代の人類史で初めて遭遇する時代に突入している。これから、日本人は成長する社会ではなく、縮んでいく社会に生きることになる。

ところが、安倍元首相はアベノミクスによって就業者が 430 万人も増加し、名目 GDP が 50 兆円以上増大したと自画自賛した。生産労働力人口が減っているのに、就業人口が増え、GDP が増加したと自賛したのである。しかし、就業人口増加の実態をみると、アベノミクス時代に増えた就業者は若年労働者ではなく、定年退職者（65 歳以上）の就業増（300 万人）と主婦の就業増（200 万人増加）である。これがアベノミクスの成果だとすれば、まことにお寒い限りである。生活苦からの就業

者増に過ぎず、就業者が増えた分だけ GDP も増えたに過ぎず、アベノミクスの成果というより、生活貧困化の結果である。



2

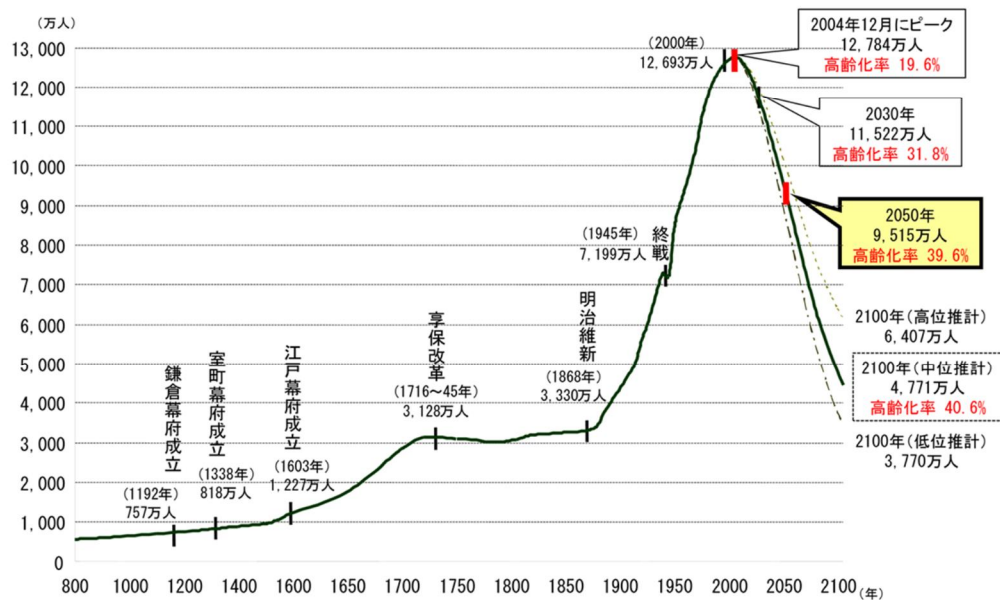
アベノミクスに汚染された人々は、GDP は成長するもの(すべきもの)と考えているが、就業人口が縮小すれば GDP も縮小する。定年延長、高齢者雇用や主婦の就業が増えることで、一定期間は就業人口の増減を繰り返す(したがって GDP が多少の増減を繰り返す)時代が続くが、長期的に見れば就業者は減少していく。それに伴い、GDP も縮小していく。労働人口が半分に減っても、労働生産性を倍に上げれば、GDP は縮小しないという議論もあるが、それは算術計算に過ぎず、現実の経済社会の構造的変化について、何も語っていない。現実の世界に生じる労働力不足は国民経済に大きな打撃を与える。今、日本は縮小の時代の入口に立っている。「失われた 20 年」あるいは「失われた 30 年」というのは、日本が成長時代から縮小時代へ向かう過渡期の時代だったことが、後の歴史で明らかになるだろう。アベノミクスはそのような歴史的変動に対処するのではなく、旧来の成長志向に囚われて公的債務を果てしなく積み上げ、将来世代に大きな負債を残した政策的失敗として記録されよう。

過渡期の時代に入っている日本に、賃金と物価の好循環が持続的に作動する社会経済条件は存在しない。好循環が長期にわたって作動するのは、年々、新規の労働力が労働市場に入り、労働市場とともに消費市場が拡大成長を遂げる時代だ。日本はその時代をもうとっくの昔に終えている。労働生産性を上げれば成長は続くが、経済的飽和状態に達している先進経済国で持続的な労働生産性の向上は簡単ではない。にもかかわらず、好循環が生まれるまで金融緩和政策を続けるというのは、永続的に緩和政策を続け、公的債務を積み上げていくことを意味する。破滅への道である。

すでに現在でも、いろいろな経済分野で労働力不足が深刻化している。公共インフラの維持管理や空き家問題も、年々深刻化していっくだろう。日常生活の維持に欠かせないエセンシャル分野の労働力不足はどのように解決されていっくだろうか。それがこれからの日本が抱える最大の問題である。

## 我が国における総人口の長期的推移

○ 我が国の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく。この変化は、千年単位で見ても類を見ない、極めて急激な減少。



出典:「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要(平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会)

これからは抽象的な量である GDP を増やす景気刺激政策ではなく、社会経済の変動に即して就業構造を変えていく具体的できめの細かい政策が必要になる。第三次産業の中の、いわゆるノン・エセンシャルワーカー業種からエセンシャルワーカー業種に振り向けていく政策が必要になろう。他の先進国に比べて異常に膨れ上がった飲食サービス業や不要不急の娯楽サービスなどが淘汰され、その労働力がエセンシャル部門に振り向けられる時代が来るだろう。逆に、そうしなければ社会の基本的なインフラが維持できなくなる。この種の歴史社会的な課題は GDP を増やそうとする政策で解決できるものではない。財政赤字の犠牲を伴っても消費を増やして GDP を増やせという主張は、将来の日本社会に大きな負の遺産を積み上げていくだけだ。

他方、日本の経済社会の縮小は展望のない暗い将来社会を生み出すのだろうか。GDP が縮小していけば、国は貧しくなるのだろうか。GDP という量的指標だけを見ている人にはそう見えるかもしれないが、量を追及する社会から質を追及する社会へと、経済社会生活の転換が起きると考えれば、社会経済的富にたいする価値観も変わっていくだろう。

人口が大きく減少する近未来社会では、現在のように一時的な消費のフローに喜びを見出すのではなく、家屋や居住環境の改善による生活の余裕（固定資産の増大）が生み出す喜びに価値を見出すような社会的価値観の変化が起きるだろう。フローではなく、ストックの利用から生まれる生活の余裕がより重視される社会になるはずだ。そこで生まれた生活の余裕が、再び出生率を改善し、新たな成熟した人間らしい生き方ができる社会への出発が始まるかもしれない。22 世紀が近づくにつれ、この種の議論が活性化するだろう。

現代日本は経済成長から縮小への過渡期にある。少なくとも 2100 年まで、日本は高度経済成長を達成する社会経済条件をもたない。累積した公的債務はますます将来世代の重荷となっていくだろう。当座の成長だけを考え、公的債務を積み上げる政策は将来の災禍を大きくするだけだ。にもかかわらず、一部の無責任な御仁たちが、声高に財政出動を叫んでいる。どの時代にも無責任な輩はいるものだが、国民は将来の行く末について、もっと真剣に考えるべきだろう。少なくとも南海トラフ地震に備えるのと同じほどに、間違った政策の展開による人災の深刻さに思いを寄せべきだ。もっともらしい無責任な詭弁に騙されてはいけない。